

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土方 義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土方 義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		194,347		244,781		454,755
経常利益	(百万円)		3,266		7,632		10,891
四半期(当期)純利益	(百万円)		404		4,576		6,402
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		404		4,576		6,402
純資産額	(百万円)		149,604		156,671		152,785
総資産額	(百万円)		241,691		253,622		250,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.59		29.81		41.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		61.90		61.77		61.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,673		12,252		29,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,360		2,733		3,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		12,157		6,878		24,410
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		48,062		59,560		56,920

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.73		20.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にあるものの、欧州諸国の金融不安や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、昨年度は、東日本大震災の影響による生産台数の減少があったが、今年度は、今年2月に生産を終了した輸出向け「ピックアップ」の減少があるものの、「クエスト」や「パトロール」などの輸出向け車種が増加していることに加えて、エコカー補助金の復活により国内向けの「ADバン」や「NV200パネット」が増加した。さらには、6月に発表発売した「新型NV350キャラバン」の台数増加もあり、売上台数は前年同期と比べ18.6%増加の99,764台、売上高も26.0%増加の2,447億円となった。営業利益は売上高の増加などにより127.1%増加の78億円、経常利益も133.7%増加の76億円となった。また、四半期純利益は、東日本大震災による災害損失の減少、受取保険金の計上などにより前年同期と比べ41億円増加し、45億円となった。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微である。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は595億円となり、前第2四半期連結累計会計期間に比べ114億円（前第2四半期連結累計期間比23.9%）増加した。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ45億円（59.7%）増加の122億円となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ3億円（15.8%）増加の27億円となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ52億円（43.4%）減少の68億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		157,239		7,904		8,317

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんてる ビル)	26,692	16.98
オーエム02ステートストリー ト808424クライアントオムニ バス (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,512	11.77
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	4,956	3.15
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	3,028	1.92
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,210	1.41
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,758	1.12
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,048	0.67
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントジェイピーアール デイアイエスジーエフイー -エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	838	0.53
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	822	0.52
計		126,801	80.64

(注) 1 当社は、自己株式3,722千株(2.37%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

2 従来は、大株主について信託財産を合算(名寄せ)して表示していたが、今期より株主名簿の記載どおりに表示している。

3 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーから平成24年8月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年7月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティエディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	49,643	31.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,722,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,242,000	153,242	
単元未満株式	普通株式 275,691		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691		
総株主の議決権		153,242	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	3,722,000		3,722,000	2.37
計		3,722,000		3,722,000	2.37

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,205	630
受取手形及び売掛金	2 66,715	2 68,635
仕掛品	6,632	7,219
原材料及び貯蔵品	2,191	2,140
預け金	55,715	58,930
その他	6,110	6,983
貸倒引当金	10	-
流動資産合計	138,560	144,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,740	14,096
機械装置及び運搬具（純額）	29,457	30,216
工具、器具及び備品（純額）	32,386	35,834
土地	18,377	18,377
建設仮勘定	6,671	1,226
有形固定資産合計	101,633	99,750
無形固定資産	1,460	1,366
投資その他の資産	8,601	7,966
固定資産合計	111,696	109,083
資産合計	250,256	253,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 58,163	2 57,001
未払法人税等	3,344	2,971
製品保証引当金	259	182
その他	22,888	21,235
流動負債合計	84,655	81,391
固定負債		
製品保証引当金	333	237
退職給付引当金	6,421	6,425
その他	6,060	8,896
固定負債合計	12,815	15,559
負債合計	97,470	96,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	138,958	142,844
自己株式	2,594	2,594
株主資本合計	152,785	156,671
純資産合計	152,785	156,671
負債純資産合計	250,256	253,622

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	194,347	244,781
売上原価	187,878	233,388
売上総利益	6,469	11,393
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,993	<sup>1</sup> 3,498
営業利益	3,476	7,895
営業外収益		
受取利息	85	109
固定資産賃貸料	103	103
その他	101	38
営業外収益合計	291	251
営業外費用		
支払利息	40	34
退職給付会計基準変更時差異の処理額	374	374
その他	86	104
営業外費用合計	501	513
経常利益	3,266	7,632
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取保険金	-	589
特別利益合計	1	590
特別損失		
固定資産除却損	12	40
減損損失	978	587
退職特別加算金	163	702
災害による損失	<sup>2</sup> 1,306	-
その他	13	-
特別損失合計	2,474	1,329
税金等調整前四半期純利益	792	6,893
法人税等	388	2,316
少数株主損益調整前四半期純利益	404	4,576
四半期純利益	404	4,576

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404	4,576
四半期包括利益	404	4,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	4,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	792	6,893
減価償却費	12,322	12,766
減損損失	978	587
退職給付引当金の増減額(は減少)	414	3
受取利息及び受取配当金	87	110
支払利息	40	34
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	12	40
売上債権の増減額(は増加)	11,851	1,919
たな卸資産の増減額(は増加)	2,138	535
仕入債務の増減額(は減少)	9,425	1,161
その他	2,928	1,324
小計	6,151	15,270
利息及び配当金の受取額	83	111
利息の支払額	40	34
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,479	3,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,673	12,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,397	2,875
固定資産の売却による収入	3	24
投資有価証券の売却による収入	-	110
貸付金の回収による収入	1	0
その他	32	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,360	2,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	703	690
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	11,454	6,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,157	6,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,844	2,639
現金及び現金同等物の期首残高	54,906	56,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,062	1 59,560

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	4,873百万円	4,382百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	12百万円	7百万円
支払手形	479	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給料手当	1,382百万円	1,399百万円
製品保証引当金繰入額	139	20
退職給付費用	139	109

- 2 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
操業休止期間中の固定費	1,271百万円	百万円
その他	34	
計	1,306	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	853百万円	630百万円
預け金	47,209	58,930
現金及び現金同等物	48,062	59,560

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	690	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	191,730	2,616	194,347		194,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	3,742	3,751	3,751	
計	191,740	6,358	198,099	3,751	194,347
セグメント利益	3,224	215	3,440	35	3,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間の内部売上高3,751百万円及び内部営業費用3,786百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	240,812	3,969	244,781		244,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,804	3,807	3,807	
計	240,814	7,774	248,589	3,807	244,781
セグメント利益	7,751	74	7,825	69	7,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間の内部売上高3,807百万円及び内部営業費用3,876百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	404	4,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	404	4,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,337	153,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額..... 690百万円

1株当たりの金額..... 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 定 留 尚 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 昌 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。